

《ASEAN》

1. 東南ア、かすむ青空 煙害・PM2.5 に緊急対策も

東南アジアの大都市の大気汚染が深刻化している。インドネシアの野焼きや山火事に起因するヘイズ(煙害)がシンガポールやマレーシアに拡大しており、タイやベトナムでは天候の変化により微小粒子状物質「PM2.5」濃度が上昇している。各国政府は、国民にマスク着用などを呼び掛けているほか、野焼きの取り締まり強化など対策を急いでいる。インドネシアでは7月以降に森林火災が大規模化した。9月中旬までに呼吸器疾患の症状を訴える住民が、計20万人以上に達し、学校の休校や航空便の欠航も相次いだ。ヘイズが波及したマレーシアでは、9月は大気の状態が2015年以降で最悪となった。17日にはサラワク州の一部で大気汚染指数(API)が「危険」を記録し、18日には全国の約1,500校が休校となった。眼科診療所への来院者数が通常より2~3割増えたとの報告もある。シンガポールでも同14日、同国の大気汚染指数(PSI)が16年8月以降で初めて「不健康レベル」に突入した。

ベトナムのハノイとホーチミン市でも9月に入り、大気汚染が深刻化した。世界の主要都市の「空気質指数(AQI)」を公開しているサイトのエアビジュアルによれば、26日午前の時点でハノイのAQIは世界最悪、ホーチミン市は世界3番目に汚染されていた。政府は、天候の変化による大気の滞留や、降雨量の不足、収穫後の稲株を燃やしたことなどが原因と分析している。タイでは9月下旬に北部の気温が低下したことで、汚染物質が滞留し、PM2.5の濃度が上昇している。30日には、バンコクの33地域で安全基準を上回った。

《タイ》

1. 大気汚染の悪化に警戒続く 健康対策費増加、学校に清浄機も

東南アジアの各都市で大気汚染が深刻化する中、タイのバンコク首都圏では9月末から急速に悪化しているとして、タイ政府やバンコク首都庁(BMA)が警戒を続けている。民間シンクタンクは10月中旬までに医療・健康関連の支出が最大8億バーツ(約28億円)に上ると試算。政府は公立学校に空気清浄機を設置する一方、BMAは以前政府与党内で構想が持ち上がった大型の空気清浄装置「空気清浄タワー」の導入を進める方針だ。

2. 今年の土地販売、目標達成へ=貿易摩擦で中国系7~8割-タイ工業団地アマタ

タイの工業団地造成大手アマタ・コーポレーションのマーケティング最高責任者ウィブン氏は、2019年の土地販売が目標の900ライ(144ヘクタール)を達成できるとの見通しを明らかにした。このうち中国系企業向け販売は全体の7~8割を占めると予想している。同氏によると、米中貿易摩擦の影響を回避するためタイに生産拠点を移転する中国系企業が増えており、特に第4四半期(10~12月)は土地販売が大きく拡大すると見込んでいる。20年は販売目標を前年比10%増に設定する予定だ。ウィブン氏は、安定した収入を確保するため今後、土地の賃貸業に注力し、売上高に占める賃貸料収入の比率を現在の5割から8割に引き上げていく方針だと述べた。

《ベトナム》

1. 屋外活動の自粛呼び掛け=深刻な大気汚染で-ベトナム環境省

大気汚染状況が深刻になる中、ベトナム天然資源・環境省は子ども、高齢者、妊婦や呼吸器系に疾患を抱

える人などに、屋外での活動を抑えるよう呼び掛けている。環境総局のグエン・バン・タイ局長は1日、多くの都市でここ数日間に大気汚染の影響が広がっており、状況が当面、悪化し続けると予想した。被害を最小限にするため、リスクを抱えた人を中心に、外出をしたり、屋外での活動に参加したりするのを控えるよう勧告した。外出が必要な際には、マスクやサングラスを使うよう促した。タイ局長は、過去2週間に微小粒子状物質PM2.5が国の許容レベルを超え、大気は健康に好ましくない状態で推移してきたと指摘。ハノイの13カ所の自動観測地点では、9月25～30日にいくつかの場所で、大気汚染の度合いを示す指数(AQI)が200を超え、健康に害を及ぼすレベルになった。2日午前の時点で、ハノイ市のAQIは180となり、1万を超える世界都市の中で最も大気の状態がひどい場所になった。当局者らは、ハノイでの大気汚染の原因に関して、建設工事や自動車・バイクの増加、鉄鋼、セメントをはじめとした重化学工業の工場を上げた。

## 2. ハノイ市民、マスク求めて殺到＝大気汚染悪化で

ハノイで大気汚染の悪化からマスクを求めて購入する市民が殺到している。高額でも高性能なタイプが人気だという。キムザン地区に住むフオンさんは、「以前は使い捨てマスクを使用していたが、最近は大気汚染がひどいため、細かい粉じんも防げるマスクを選んでる。1枚が5万5000ドンと高額で、しかも数回しか使用できないため、200万ドン以上をはたいて40枚買ったが、1カ月で使い切ってしまった」と話した。ハドン区のタムさんも、微細な粉じんも防ぐマスクを家族全員が購入し、自宅には空気清浄機を設置したと話した。インターネット上には、中国製やベトナム製から米国の技術で作られたとうたうものまで、多種多様な商品があふれている。値段も1枚が120万ドンもするものまであり、マスク販売業者によると「PM2.5を100%防げる」という。また、別の業者は「最近では1日に700～800枚のマスクが売れる。1000枚以上売れた日もあった」と話した。世界各地の大気汚染の実態を調査しているエアビジュアルによる大気質指数(AQI)で、ハノイは世界の都市の中で最も大気の状態が悪い都市の一つとなっている。

## 3. 空気清浄機の売れ行き急増、汚染懸念で

ベトナムのハノイやホーチミン市で空気清浄機の売れ行きが急増している。この間、大都市の大気汚染の深刻化が繰り返し報じられており、市民の間で懸念が高まっているようだ。ホーチミン市では、グエンキムやティエンホアといった家電量販店がパナソニック、ダイキン、シャープ、コーウェイ(韓国)などのブランドを扱っている。ここ2週間近くで売れ行きが急増し、年初に比べて3倍近くに達している店舗もあるという。手頃な価格帯で280万ドン(120米ドル、約1万3,000円)～600万ドン。加湿などの付加機能のある高級機種は790万～3,890万ドンで販売されている。800万ドン以下の商品が人気で、売り切れる店もでてきている。

## 4. 労働者の平均月給、290ドル＝トップ管理職は480ドル

ベトナム統計総局はこのほど、労働者の給与に関する最新の実態調査をまとめた。それによると、全職種の平均月給は、前年の同時期に比べ15.1%増の670万ドン(290ドル)だった。トップレベルの管理職は1110万ドン(480ドル)で、12.6%の増加。高レベルの技術職や少なくとも大学教育を受けた労働者の平均月給は13.6%増の920万ドン(397ドル)だった。都市部の平均は750万ドン(324ドル)、地方部は460万ドン(199ドル)だった。

## 《カンボジア》

### 1. VoIP詐欺で中国人 100 人以上を強制送還

カンボジア内務省の移民総局は9月 28 日、インターネット回線を利用した音声通話サービス「VoIP」を用いた詐欺で摘発された中国人 100 人以上を本国へ強制送還した。同局によると送還されたのは、カンボジア国家警察のサイバー犯罪局が8月 10 日に行った一斉検挙で摘発された女 29 人を含む 116 人。カンボジアを拠点として VoIPを用い、中国国内の被害者から金銭をゆすり取っていたとして拘束された。中国公安省の協力を得て、プノンペン国際空港からチャーター機2機で中国へ送還された。内務省移民総局は8月にも、南部シアヌークビル州とコンポンスプー州でVoIP詐欺によって摘発された中国人 150 人を本国送還している。

## 《ミャンマー》

### 1. ロヒンギヤ 35 人拘束、ミャンマー中部で

ミャンマー警察は 28 日までに、中部エヤワディ地域でイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ 35 人を拘束した。西部ラカイン州から最大都市ヤンゴンに向かっていて。一部はイスラム教国のマレーシアを目指していたという。ロヒンギヤは交通費として、1人当たり 50 万チャット(約3万 5,000 円)から 70 万チャットを業者に支払っていたという。

### 2. ラカインのネット遮断 101 日に、国連が抗議

ミャンマー西部ラカイン州の紛争地域で、同国政府の命令によりインターネット接続が遮断されてから、9月 30 日目で 101 日目となった。国連のミャンマー事務所は同日、ミャンマー政府に対して同地域でのネット遮断を即刻解除するよう求める声明を発表した。国連は「インターネットはミャンマーでの国連による人道活動や開発活動にとって不可欠であり、ネット遮断により活動だけでなく現地職員や住民らとの連絡にも甚大な支障が出ている」と指摘した。また「ネットが遮断されている地域で暮らしている人々は、紛争により既に大きな痛手を受けている。人道支援が届かないことで彼らの困難が倍増している」と強調した。ミャンマー政府は6月 21 日、通信会社に命じてラカイン州の8郡区と北西部チン州の1郡区でインターネット接続を遮断した。8月末にラカイン州のマウンドー、ブテイダウン、ラテダウン、ミュボンの4郡区とチン州パレワ郡区の計5郡区でのネット遮断を解除したが、ラカイン州のポンナギン、チャウクトー、ミャウー、ミンビヤの4郡区では現在も遮断状態が続いており、政府は解除する意向を示していない。

### 3. 少数民族政党、反NLDで結束強化

ミャンマーの少数民族政党 14 党が加盟する統一諸民族連盟(UNA)が、2020 年の総選挙に向けて結束を強化し、与党、国民民主連盟(NLD)に対抗しようとしている。UNAに加盟するアラカン民主連盟(ALD)のミョー・チョー事務局長は「20 年総選挙では結束してUNAの獲得議席を伸ばしたい」と意気込む。事務局長はまた、NLDとは協力しない方針を鮮明にしている。NLDは先月下旬に開催された党中央委員会で「少数民族問題委員会」を設置し、党支持者が少ない地方州に多く住む少数民族の取り込みを図っている。しかし、UNA加盟政党で、北東部シャン州を地盤とするシャン民族民主戦線(SNLD)の報道官は「委員会は選挙に勝利する目的で作られたもので、少数民族が抱える問題の解消にはならない」と批判している。委員会は、連邦議会のイントン・カー・ノー(Inhtone Khar Naw)下院議員が委員長に、東部カイン州(旧カレン州)のナン・キン・トゥエ・ミン首相と西部ラカイン州のニー・プー首相が委員に就く。NLDのゾー・ミン・マウン第2副議長は『『本当の』少数民族からなる委員会』と自賛する。

これに対し、SNLDのサイ・ニユン・ルウィン副議長はフェイスブック上で「『うその』少数民族などあるのか」と疑問を投げかけている。NLDは、15年総選挙で大勝を収めたが、ラカイン州や北東部シャン州の多くの選挙区で敗北した。政権獲得後は、東部モン州で、地元の地名から取った橋の名称を変更し、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄アウン・サン将軍の名を冠して、同州の少数民族から反発を受けた。またNLDは、各地でアウン・サン将軍像の設置を強行し、少数民族による抗議運動が起きている。17年や18年の補欠選挙では、北部カチン州、モン州、シャン州、ラカイン州の少数民族が有権者の多くを占める選挙区で敗れている。

#### 4. 水力発電局の幹部2人を逮捕、汚職容疑で

ミャンマーの汚職防止委員会(ACC)は26日、電力・エネルギー省水力発電推進局の幹部2人が汚職容疑で逮捕されたと明らかにした。逮捕されたのは、同局のチト・トー局長と同局設計部のミン・カイン部長。公務員の不正行為を規定した汚職防止法第56条違反の疑いで拘束された。ACCによると、チト・トー局長には、北東部シャン州のナムトゥ(ミンゲー)川におけるアッパー・イエイワ水力発電所の建設に絡み、工事を請け負った企業に便宜を図った疑いがある。契約に従うと、この企業には工事の遅延損害金として約22万5,931ユーロ(約2,657万円)の支払い義務が生じていたが、チト・トー局長はこれを故意に見逃したとされる。また、同州のシュエリ第3水力発電所の建設に関連して、事業を落札した企業から7,150万チャット(約500万円)を受け取った疑いも持たれている。自社の労働者を派遣する代わりに、水力発電推進局の日雇い労働者を使った見返りとみられている。ミン・カイン部長には、複数の企業から計3,100万チャットを受け取った疑いがある。同氏が担当した水力発電所の設計に関して、事前の合意よりも高い金額で契約を締結するとともに、事業の財務状況報告(FSR)が円滑に承認されるよう便宜を図ったとみられる。汚職防止法第56条の違反者には、最大10年の禁錮刑が科される。

#### 5. 過去5年で農村賃金4割上昇 米調査、都市流出で労働力が不足

米国際開発庁(USAID)などによる調査で、ミャンマーの農村における賃金(インフレ率の調整後)が過去5年で40%程度上昇したことが分かった。民政移管後の経済発展で、都市部に出稼ぎに行く人口が増え、労働力が不足していることが要因という。一方、農業機械の導入は加速度的に進み、道路インフラの改善で都市部との移動時間も激減している。調査は、USAIDが2014~19年までの5カ年で取り組んだ食品安全保障政策プロジェクトの一環。東部モン州、イラワジ川デルタ地域の中部エヤワディ管区、中部マングレー管区、ザガイン管区、マグウェー管区を含む乾燥地帯、北東部シャン州の計8州・管区に住む8,000世帯、1,150企業を対象に実施した。9月26日に発表された内容によると、ミャンマーでは11年の民政移管後にインフラが大きく改善。14~19年までの5年間にはアクセス道路の整備で、調査対象の農村から最寄りの都市中心部までの移動にかかる時間は、平均で約3分の1短縮された。反面、出身地を離れて国内の都市部や海外に出稼ぎに出ることで生計を立てる例は、全ての調査エリアで増加。この結果、労働者不足が起き、農村の経済環境を変える要因になっていると指摘している。農村では、新たな農業以外のビジネス機会も生まれ、事業を始める人の割合も増えているが、賃金は5年前を4割上回るという。

14年に政府が行った人口調査で、タイやマレーシアなど海外に出稼ぎに向かう移民人口は200万人を超える。また、最大都市ヤンゴンの人口692万3,400人のうち、他の州・管区から住み着いた国内移民は4分の1に当たる175万2,600人。ヤンゴンの工業地帯付近には統計に表れない不法居住者も多く、農村人口の流出を裏付ける。世銀が今年発表した報告書によると、移動の動機は「就労」が56%と最多で、「既に出稼ぎなどで離れて暮らす家族と同居する、婚姻などのため」が38%。紛争や自然災害などを理由とするケースはわずかだった。USAID

は、農村で正式に認可された融資サービスが普及したことで、農村の生活自体は改善していることも指摘。移動手段としてバイクが普及しているほか、エヤワディ管区では、13年にはほぼ皆無だった収穫期にコンバインを利用する水田が、16年には全体の約半数に達したという。マイクロファイナンス(小口金融)事業者の進出が進んだことに加え、「土地保有証明書を担保に民間銀行から融資を受ける農家が増えたこと、輸入機械の価格が下がったこと、民間の農機レンタルサービスが始まったことなども、機械化に寄与している」と分析している。

## 6. 中国国境の特別区、豚コレラで4千頭を処分

ミャンマー農業・畜産・かんがい省畜産・獣医局は、8月にアフリカ豚コレラ(ASF)の発生が確認された北東部シャン州モン・ラ特別自治区で、豚4,000頭以上を殺処分したと発表した。畜産・獣医局によると、モン・ラでは8月上旬から豚が死に始め、採取した血液を検査した結果、国内初となるASFへの感染が確認された。シャン州では同月、ワ自治管区のマインラー郡区でもASFが発生している。モン・ラ特別自治区と国境を接する中国では、8月3日以降に約116万頭の豚が殺処分された。ラオス、カンボジア、ベトナムなどでも発生しており、ベトナムでは9月上旬までに470万頭の豚が殺処分された。

## 7. 中国系衣料工場でスト、有給休暇など要求

ヤンゴンの中国系衣料工場で9月30日、法定の有給休暇などが与えられていない、として約300人の労働者がストライキを起こした。ストは、市北部にある第2ラインタヤ工業団地のリャンチャン工場で発生した。労働者らは、法定の有給休暇や賞与、時間外給与の支払いなど22項目の要求を掲げている。労働者の代表は、「上司から『1日でも休みを取るのであれば、会社を辞めろ』と言われた。要求が受け入れられるまでストを続ける」と語っている。また、法律で禁じられている18歳未満の労働者も10人程度働いているという。工場のシー・シー・ルウィン人事部長は、「22項目の要求については中国語に翻訳後に、上司に相談する。ただし、児童労働者はいない」と説明している。

## 8. 中国との経済回廊が足踏み 投資進まず縮小で不信感も

ミャンマーと中国が進める「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」開発が進んでいない。中国が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」の一環として、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と習近平国家主席の両首脳が2017年末に合意したが、実際の進捗はよくはわらずかた。西部ラカイン州チャウピューの深海港開発では、ミャンマー側の要請で計画縮小も余儀なくされており、中国のミャンマー政府に対する不信感が高まっているとされる。CMECは、雲南省昆明からシャン州経由で第2の都市マンダレー、首都ネピドーと最大都市ヤンゴン、チャウピューなどを逆Y字型に結ぶ。昆明とチャウピューを結ぶ東西ルートが大動脈に、高速道路や鉄道などのインフラを整備する構想だ。中国による投資は、国民の反中感情が足かせとなりやすい。ミャンマー政府は今年1月、インフラ開発など大型事業の提案、審査、実施決定などのプロセスを一本化し、その内容を公開する「プロジェクトバンク」の開設を発表した。縦割り行政を解消し、事業の透明性を高める狙いだが、軌道に乗るまでは行政手続きが逆に混乱し、CMEC開発に遅れをもたらす恐れもある。

## 《シンガポール》

### 1. シンガポールに資金流出 米銀指摘、最大40億米ドル

米投資銀行大手ゴールドマン・サックスは、香港で「逃亡犯条例」改正案に端を発した社会的混乱の長期化によって、6月から8月までの3カ月間で最大30億～40億米ドル（約3,220億～4,300億円）の預金がシンガポールに流出したとの見方を示した。3日付信報などが伝えた。同社は、香港からの資金流出と流動性を巡る議論が今後活発化すると指摘している。ゴールドマン・サックスは、「逃亡犯条例」改正案に端を発した社会的混乱で、香港からシンガポールに最大30億～40億米ドルの預金が流出したとの見方を発表。ゴールドマンは9月30日に投資家向けに出したレポートの中で、アナリストの見解を紹介した。香港とシンガポールの金融当局が発表した8月末時点の金融関連統計を分析した内容で、香港から流出した香港ドル預金がシンガポールに流れ込み、現地の外貨預金の増加につながったとしている。

## 《マレーシア》

### 1. テロ容疑者16人逮捕、非ムスリムに攻撃計画

マレーシア連邦警察は、8月10日～9月25日に首都クアラルンプール、サバ州などで実施した捜査により計16人をテロ容疑で逮捕したと発表した。国籍はインドネシア人が12人、マレーシア人が3人、インド人が1人。マレーシア人のうち1人は、イスラム教徒（ムスリム）に否定的なコメントをした政治家や非ムスリムに対する攻撃を計画していたという。連邦警察の対テロ特殊部隊によると、サバ州で逮捕したマレーシア人2人はソーシャルメディアを用いて過激派組織「イスラム国」（IS）の思想を広め、自爆テロの実行犯を勧誘していた。フィリピン南部スルー州ホロ島の教会で、昨年12月に自爆テロを実行したインドネシア人一家にも資金を提供していた。インドネシア人容疑者のうち1人は、テロ実行犯となる同国人をサバ州経由でフィリピン南部へ送り込む手配をしていた。一連の逮捕は、連邦警察とインドネシア国家警察、フィリピン国家警察庁（PNP）による合同捜査の成果。16人のうち12人は、9月14～25日にクアラルンプール、サラワク州、ペナン州、ジョホール州などで行われた捜査で拘束された。

## 《インドネシア》

### 1. 全国労連が大規模デモ、賃金制度是正など要求＝大統領就任式前後に再実施も

インドネシアの全国労連組織である全インドネシア労働組合連合（KSPI）は2日、首都ジャカルタの国会議事堂周辺で賃金制度の是正などを要求する数万人規模の大規模デモを行った。KSPIはデモで、▽賃金制度に関する政令（2015年第78号）の改正▽労働法（2003年第13号）の改正反対▽健康保険料の引き上げ反対の3項目を要求。賃金制度の政令改正に関しては、既にジョコ・ウィド大統領が約束したとして実行を求めた。KSPIのサイド・イクバル議長は国会前で行った記者会見で、デモは3項目の要求が聞き入れられるまで断続的に行うと表明。また、「3項目の要求を実行する努力があるか、大統領就任式の前後まで待つ」とも述べ、20日に行われる大統領就任式前後にデモを再実施する可能性も示唆した。

## 《フィリピン》

### 1. 法律守らない中国人「殺す」

フィリピンのドゥテルテ大統領は、中国人投資家に対し、汚職に対する強硬姿勢を貫いてビジネス環境を改善していく決意を表明した。同時に、薬物取引など法律を守らない中国人には殺人も辞さない姿勢を示した。大統領は「賄賂を要求してくる政府職員や個人は拒絶してもらいたい」と強調した。一方で投資家が薬物取引などの

犯罪行為をした場合、「違法行為をする中国市民は殺すこともあると中国大使に伝えることをいとわない」と述べた。フィリピン国内では先に、サイバー犯罪と違法オンラインサイトの運営で計約 600 人が逮捕された。

## 《インド》

### 1. 亡命チベット人が特別会議、中国けん制も

チベット亡命政府は3日から、拠点を置くインド北部ダラムサラで、世界の亡命チベット人の代表が集まる特別会議を開く。最終日の5日に決議か声明を採択する見通し。チベット仏教最高指導者ダライ・ラマ 14 世 (84) の後継者選出に関し、チベット人の権限を表明し、主導権を主張する中国をけん制する可能性がある。亡命政府によると、特別会議は 2008、12 年に続き3回目になる。今回は約 30 カ国から 200 人前後が集まり、チベット人社会の持続に向けた取り組みについても話し合う予定。過去の会議では、中国との対話の是非や、中国のチベット族居住区で抗議の焼身自殺が相次いでいる問題への対応が議題となった。ダライ・ラマの後継者はチベット仏教に伝わる「輪廻転生」制度に基づき、主にチベット人の中から生まれ変わりを探す伝統がある。中国は「承認が必要」とし、自らの決定権を繰り返し主張してきた。ダライ・ラマ 14 世は過去に、ダライ・ラマ制度自体の廃止や生存中の後継者指名など、従来とは異なる選出方法に触れた。高齢となり、選出方法の行方が注目されているが、今回の会議では具体的な議論にまで踏み込まない見通し。

## 《オーストラリア》

### 1. 移民ビザ却下急増、不服審判所がパンク

オーストラリアでは、移民・難民に対する永住権および一時滞在ビザの却下件数が急増し、行政不服審判所の審理が追い付かない状態になっている。現在も6万人以上が裁決を待っているという。行政不服審判所の移民・難民部門で審理待ちとなっている審査請求件数は、2016 年7月から 19 年8月までの間に1万 7,480 件から6万 2,476 件へと 257%増加。同部門に提出された新規の審査請求件数は、16 年7月の 1,867 件から 19 年8月には 3,286 件へと増加した。背景には、労働党から政権交代した保守連合が、より厳格で綿密なビザの審査を課したため、ビザの却下件数が急増したことがある。

17～18 年の永住権申請の却下件数は、前年比 46%増加。一時滞在ビザと永住権の合計では、却下件数は 15～16 年の 2.5%から 17～18 年には 3.3%へと増加しており、9万 6,724 人が追加で申請を却下されたことになる。連邦政府のコールマン移民相は、「労働党政権時代よりも厳格な審査を行っているため、却下件数が増えた。これを悪いとは思わない。連立与党は、移民審査の一貫性と質の高さを重視している」と述べた。審判所における審査請求の急増に対処するため、増員と予算の増額を行っているという。同審判所の今年7月と8月の取扱件数報告書によれば、審理期間は平均約 18 カ月で、審査請求から1年以内に結果が出るケースは 27%にすぎない。審理期間の長期化により、ブリッジング(つなぎ)ビザを取得してオーストラリアでの滞在期間を延ばすことのみを目的に不服申し立てをする者も出ていると批判の声も上がっている。

以上